



環太平洋から 「日本研究」 を考える

「国際日本研究」コンソーシアム
〔編〕

Japanese Studies:
Perspectives from the Pacific Rim

国際日本
文化研究
センター

越境する知的交流 ——共存と未来を考える

徐 興慶

2017年11月30日、私の勤務校である中国文化大学に虹が立った(図1)。驚くべきことに、実に9時間も見ることができ、その結果、ギネスブックの世界記録に登録された。本学は、台北市から車で40分ほど行った国立公園のふもと、海拔410メートルくらいの場所にある。台北市内では望めなくても、本学では、時折、こうした奇跡のような光景を見ることができるのである。

さて、本稿では以下の課題について報告したい。最初に、台湾における日本研究事情とその問題点について。次に、2015年9月に発足した「東アジア日本研究者協議会」の国際学術大会について。2019年11月に第4回大会が台湾で開催されたが、そこに至るまでの実質的な交流の内容を紹介し、その成果と問題点などを提示する。3つ目に、「国際日本研究」の可能性について。日本研究の重要性・共有性を見いだし、より広い地域の知的交流、相互協力、あるいは未来の展開を探る。それから、本書のテーマである環太平洋文化圏、環太平洋文化交流そのものについて考えてみたい。私は2年ほど前に中国文化大学の学長に選ばれ、自分なりの考えから学内に「東アジア人文社会科学研究院」を発足した¹⁾。それについても少し報告してみたい。そのうえで異



図1 中国文化大学のメインキャンパス

文化交流の視点から国際日本研究の可能性について考えたいと思う。最後に、時代を越え、社会を越え、共存と解決の道を模索してみたい。

まず、台湾の各大学にある日本研究組織について。台湾では60年代から日本語教育の普及に力を入れ、今日、日本語学科が設置された大学は43校に上るといわれる。研究機関は2009年から次々と開設され、2019年3月には中国文化大学でも日本研究センターができた(図2)。しかし、日本語教育と日本研究は適切に連携しているのか、台湾政府は日本研究をどう見ているのかということは、いまだに問題になっていると思う。私の以前の勤務校である台湾大学の日本研究センターが2013年に発足した背景には、そうした事情がある。ここでセンターの活動についても少し紹介してみたい。

台湾大学日本研究センターは2013年11月1日に4つの目標を掲げ発足した。第1は、人文学と社会科学の対話をめざすこと。第2は、若手研究者を育成すること。第3は、多くの日本研究機関との連携をはかること。そして第4に、世界の日本研究の成果を踏まえて、台湾独自の特色ある日本研究を発展させることである。発足当初、実は予算がゼロで、研究員は一人もいなかった。スペースもないため、私の個人研究室を提供するしかなかった。私はた



図2 新設した台湾の大学の日本研究組織

だ4つの目標を持ちながら、どのように運営していくかを模索するのみであった。しかし誠に幸運なことに、台湾でも20数店舗を展開するニトリのオーナー似鳥昭雄氏と出会い、若手研究者について話す機会を6度ももらい、それがご縁で台湾ドル1,800万円、日本円で6,000万円という多額の献金を賜った。そこから、日本研究の基金として約4,500万円の奨学金を直接、台湾大学の大学院生に与えることができるようになった。こうして、毎年30名の大学院生を選び、一人10万円、つまり30万円という奨学金を日本研究のために提供している²⁾。私の退任した今も、同僚たちが次の若手研究者へバトンタッチするために引き続き運営している。

若手人材の育成に関して述べると、日本企業が必要とする人材は何かという問題をめぐって、台湾みずほ銀行、台湾住友商事の社長・理事長など台湾大手日系企業のトップを招き、講演してもらう機会を設けた。学生側からは、たとえば、人材起用のときに「各大学の成績をご覧になりますか」という質問が出た。それに対し、住友商事理事長は「私でしたら、成績は全然気にしません。直接、インタビューをします」と答えられた。また、「どのよ

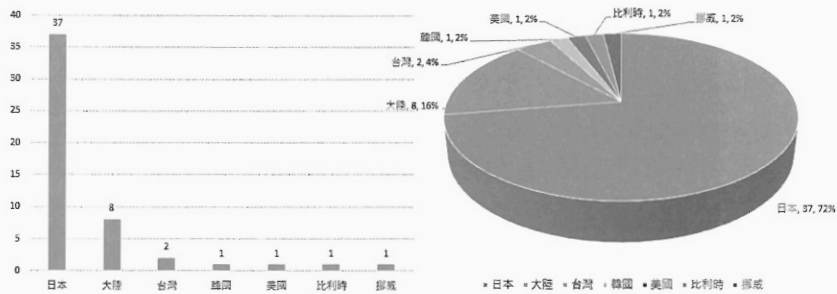


図3 台湾大学日本研究センター学術討論会講師の国籍統計

うな能力を持っていれば、採用してくれるのでしょうか」という問いには、「台湾大学の学生だったらある程度、能力は持っているはずですよ」。では、何が問われるのかというと、「会社に入ってから10年後のビジョンを語ってもらいます」という。「その10年後のビジョンとうちの会社がどのように結びつくか、10年後のうちの会社の発展を語っていただき、それに私が納得できたら、採用しますよ」との返答であった。講演会では様々な問題に触れることができ、学生にとって非常に有意義な機会となった。これも一つの現実的な日本研究の役割ではないかと感じた。

研究面では、台湾大学日本研究センターで国際シンポジウムを開くにあたって、単独ではなく、たとえば中央研究院と共催したり、各大学の日本研究機構の先生がたとともに考えながら、日本研究のテーマについて意見交換を行う機会を設けた。学術討論会をこれまで50回開催している。つまり、50名の先生がたに様々な話題で講演してもらったことになる。たとえば「近代日本における中国学・東洋学の成立と展開」「日本の外交と安全政策」「前近代の日中関係史」などである。講師の国籍統計（図3）を見ると、圧倒的に日本と中国が多く、ノルウェー、あるいはベルギーから研究者を招いたこともある。分野別に見ると、文学・歴史・文化・語学・思想・国際関係・教育などやはり人文系が多い。私は社会科学の面にももう少し力を入れたほうがよいと考えている。

人材育成の面では、台湾全土から大学院生を募集し、ワークショップを開

いている。分野は、法律・国際関係・経済・歴史地理・文化・社会など多岐にわたり、各講師に朝から晩まで1コマ2時間ほど、討論時間も含めて授業をしていただく。そして集まった院生たちと討論する。たとえば、2015年に私の母校でもある九州大学の久保千春総長が来台した際には、本センターでも講演してもらった。テーマは大学の運営、すなわち九州大学の行動計画についてであった。まさかその後、自分が大学の経営者になるとは夢にも思わなかったが、今、振り返ってみると、総長のテーマはまさしく私にとっての課題であった。

社会科学との対話に関し、一例を挙げたい。2014年に「エネルギー政策：人文と産業の対話」というテーマで、福島における原発事故前後のエネルギー政策をめぐる討論した。従来は原子力交流の実績とか、今後の両国のエネルギー協力のあり方について討論されることはあったが、人文科学の分野からエネルギーの問題を考えるということはなかったであろう。そのため人文学の領域を越えて対話する初めての試みとなった。このフォーラムでは数多くの問題が焦点になった。すでに日本で起きたこと、台湾にも起きるであろうこと、未来の危機に際してどのように対応していくかなどについて、意見交換を行った。

エネルギー政策の策定に関し、特に大川真先生と森田明彦先生の議論を紹介したい。大川先生は、宮城県の最終処分場候補地である加美町において、被災者に聞き取り調査を行った。高放射性廃棄物の処理、処分場の設置、宗教と農村意識、水質と土地など、被災者がそれまでおそく考えてもいなかったことについて意見交換を行った。原子力発電は果たして中止すべきなのか、あるいは続投したほうがいいのか賛否両論のなかで、「否定的な感情から客観的な評価へ」という意見が出たそうである。森田先生は、福島原発事故の教訓から、子どもにどのような地球を残すのか、そして原子力発電のリスクそのものについて語ったうえで、現役世代と将来の世代間で開かれた公共的な対話が必要ではないかと提案してくれた。

ちなみに、東日本大震災の際には世界各国から義援金が集まり、周知のと

おり、台湾からは総額253億円の義援金が寄付された。このように、被災に際し協力し合うことは、やはり一つの共存であろう。2019年10月31日には首里城の火災があった。同年11月現在、募金は約270万円、その7割が台湾からの寄付だということである。

経済をめぐるのは、台湾の視角から TPP（環太平洋パートナーシップ協定）を取り上げたフォーラムを開催した。TPP は、トランプ大統領によって米国が離脱した後、CPTPP（アジア太平洋地域における経済連携協定）に変えられた。では、台湾はどうするのか。CPTPP へは台湾も加盟を望んでいるが、まだ道のりは遠い。現在の参加国は11カ国で、約5億の人口を抱え、世界の経済力では実に13パーセントほども占めている。金額でいうと10兆米ドルくらいである。ここへ台湾が参加するには関門が多く、やはり日本からの支援と知恵が求められる。

「日本学研究叢書」について。台湾大学日本研究センターの発足と同時に「日本学研究叢書」の発行が計画された。その目的はセンターの設置目的と同じく日本学研究への提言と構想であり、2013年4月に創刊された。これに際し、元文化庁長官の青木保先生を講師に招き、多くの提言をもらった。他にも各国の日本学研究者を招き、異なる角度から様々な意見をもらった。本叢書は2020年末までに34巻刊行されている（図4）。私は30巻まで編集を担当し、この叢書に携わった。これらは日本の紀伊國屋書店でも販売されているが、実は赤字である。日本研究センターは予算ゼロのため、この出版経費については台湾大学出版センターから支援を受けている。

私たちが構想したばかりの時は、果たして原稿が集まるのかどうか、皆一様に不安を抱え、心配した。しかし、蓋を開けると多くの原稿が集まり、若い同僚にバトンタッチした現在では、すでに10冊分くらいの原稿があるようで、この叢書に多くの人々が関心を寄せてくれていることを知り安心してゐる。ただし、各巻の内容を見ると、やはり人文科学が多く、社会科学は少ない（図5）。

台湾大学日本研究センターでは数多くのフォーラムも開催している。たと

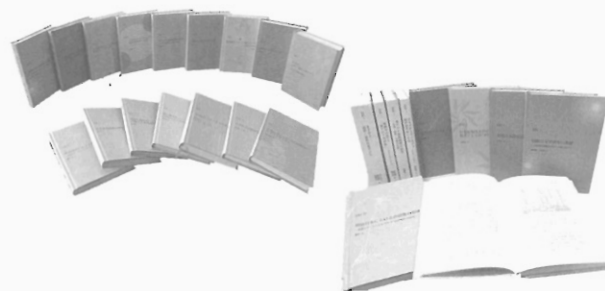


図4 『日本学研究叢書』2020年12月末まで、既刊34巻

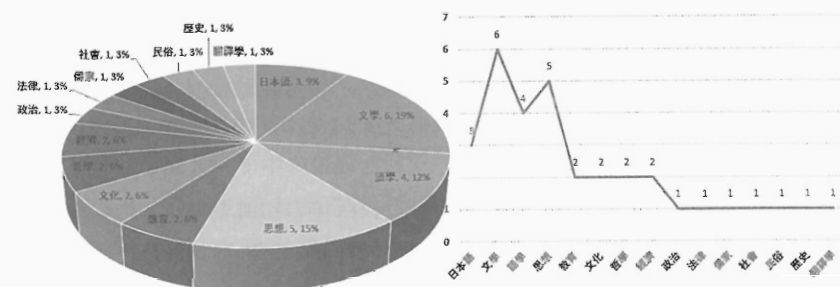


図5 台湾大学「日本学研究叢書」各領域の出版一覧表

えば、東京の渥美国際交流財団後援の「東アジアの知的交流——越境、記憶、共存」では、これまでに台湾の各大学と共に日台アジア未来フォーラムを9回にわたって開いている。第4回の「東アジアにおけるトランスナショナルな文化の伝播・交流——文学・思想・言語」では、メディアを主題に、文学・思想・言語、それぞれの分野を俯瞰した学際的な議論を行った。グローバル化が急速に進む今日、重要なのは世界の文化・思想・言語を結ぶ多様なメディアである。とりわけインターネットなどのデジタルメディアが生活に浸透したメディア革命の時代にあって、アジア諸国は相互に無関係ではあり得ない。

ほかにも「日本研究から見た台日交流120年」がある。日台関係の大還暦ともいわれる2015年は、大きな節目であった。戦前の経験をいかなる遺産として再認識すべきか。戦後、東アジアが新たな秩序を模索するなか、様々な

困難を乗り越えて進展する台湾と日本の関係は、どのような特徴と再構築のプロセスを有しているのか。こうしたテーマでフォーラムを開催した。フォーラムの論点は4つあり、最後に「21世紀の日台関係を展望する」と題して、総合討論を行った。台湾・日本・韓国・中国の第一線で活躍する学者に登壇してもらい、より新しい視点、熱い議論を通じて、新たな日台関係論の構築を試みた。

フォーラム「帝国日本の知識とその植民地」では、台湾と朝鮮が主題となった。ともに漢文圏に属する台湾と朝鮮は、帝国日本の植民地下に置かれた。過去の歴史は、現在の台湾と朝鮮半島の政治と知性に重大な影響を与えている。近代日本は、漢文などの東アジア諸国共通の伝統的知識を踏まえながら、西洋文明を吸収し、日清・日露戦争を経て、台湾と朝鮮などの植民地を保有する帝国主義国家を築いた。そうした経緯の中で、人間の移動と交流の動態を焦点に、帝国日本はどのように近代西洋の知識を吸収したのか、帝国日本の政治と知性の欲望において台湾と朝鮮はいかに認識されたのか、帝国日本の知性のあり方はどのように植民地の知性の形成と連結しているのか、植民地との間にどのような人的交流があったのかなどを、思想史と歴史と文学の分野に分けて議論した。

2019年6月に台湾大学日本研究センターが5周年を迎えた際には、これまでの積み重ねを振り返りながら、今後の5年間でどのように発展させていくかということを検討した。

少し話題を変えよう。周知の通り、1994年8月31日に村山総理大臣が「平和友好交流計画」についての談話を発表した。その計画では、過去の戦争に関する歴史研究を継続し、できるだけ史実に沿ってその真相を探り出すために、日本円で1,000億円ほどの予算を盛り込んだと記憶している。台日間に限った話では、平和友好交流計画、歴史研究者の招聘、日台日本研究支援事業などの活動が挙げられた。日本から台湾へ、台湾から日本へ、歴史研究者を招聘するという形になっていた。

では、その後、2015～2018年の4年間の日本研究の成果はどうであろうか。

外交 国際関係 法律・行政 政治・軍事	経済 貿易 金融 産業	社会学 福祉政策 医療保険 労働・労資 環境問題 情報学	植民地関係	教育学 教育史 教育制度 日本語教育	文学 語学 文化 宗教 哲学思想
228	378	283	28	117	437

図6 台湾大学日本研究センターにおける分野別日本研究数
博論85本、修論1,386本(2015-2018年、計1,471本)

統計をみると、博士論文は85本しかなく、修士論文は1,386本である(図6)。分野別にみると、人文学系の437本が一番多く、次いで経済・貿易・金融・産業、それから社会学系、あとは外交・国際関係系の順である。雑誌等に収録された日本研究の論文では、いささか驚いたことに、社会科学が半分以上を占めている(図7)。応用科学を入れると3分の2くらいで日本研究の成果が見られる。もう一つの傾向として、2014年以降、各企業発行の雑誌等に掲載された日本研究の論文数が徐々に減っていることが挙げられる。

次に、「東アジア日本研究者協議会」発足の背景について述べたい。本格的スタートは2016年11月だが、その10年ほど前に国際交流基金の支援を得て「東アジア日本研究フォーラム」が企画され、以後6回にわたってフォーラムを開催した。それが新たに発展したものがこの協議会である。

従来、東アジアにおける日本研究は各国地域でさまざまに行われていたが、各国の研究事情により人文学と社会科学の連携は限られ、横のつながりも十分とは言えなかった。また若手研究者育成に励み、既存の学風を維持しつつも協議会の交流を通じて学際的研究の基盤を築くことが求められた。そこで、日文研の前所長である小松和彦先生、韓国の朴喆熙先生(ソウル大学校国際大

第I部 環太平洋学術交流の可能性

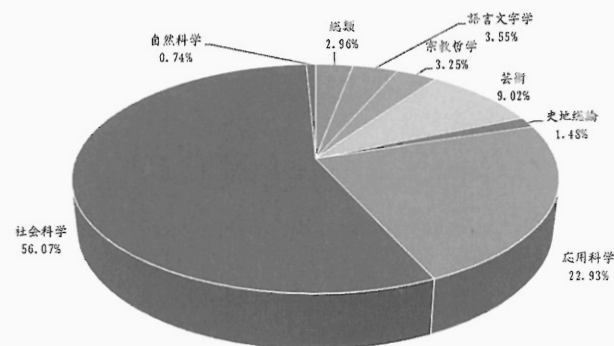


図7 雑誌・紀要・単行本等に収録された日本研究論文の分野別比率(2015-2018年)
(台湾の国家図書館の既刊文献データベースに基づいて作成)

学院院長)、李康民先生(漢陽大学校日本学国際比較研究所長)、中国の徐一平先生(北京外国語大学北京日本学研究センター教授)と台湾の私の5人が発起人となって発足した。発足の趣旨としては日本研究の質の向上であるが、地域の境界内にとどまった日本研究を脱して、より多様な観点と立場から日本研究を志向するという。そして、東アジアの安定と平和に寄与するため、それぞれの利益の追求という現実と、相手に対する客観的な理解とを調和させ、研究者として、より安定的な東アジアとの関係形成に貢献できるようにするというのであった。韓国・仁川で開催した第1回国際学術大会では、青木保先生(元文化庁長官・前国立新美術館館長)に特別講演をしてもらった。2019年11月1日の第4回台湾大会の開幕は、台湾大学日本研究センター発足6年目の誕生日と偶然にも符合した。

これまでの東アジア日本研究者協議会国際学術大会の参加者は図8の通り。1年目は238名、2年目は257名、3年目は214名、2019年の台湾では357名であった。これは参加者数というよりは発表者数だと思われる。それから、博士課程の院生の参加者数も増えている(図9)。2019年は81名で、毎年、国際交流基金より30名分ほどの旅費とほとんどの諸経費への支援を受け、予算も増加している。

各国地域別の参加総人数を比べると、日本からの参加者が最も多く、287

越境する知的交流(徐)

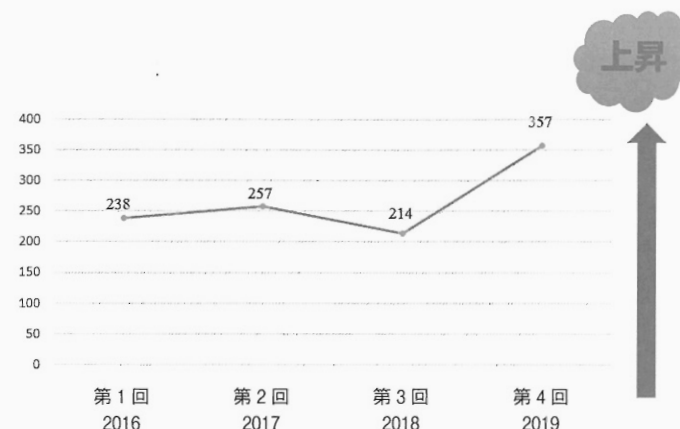


図8 毎年の参加者数(東アジア日本研究者協議会)

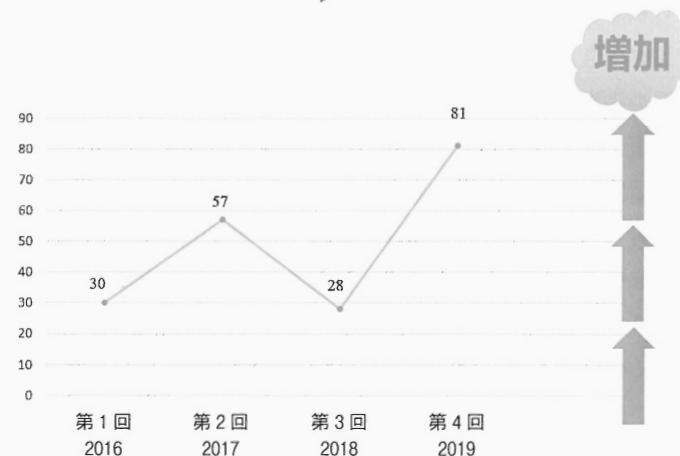


図9 博士課程の院生の参加者数(東アジア日本研究者協議会)

名に上っている(図10)。4年間の総人数は800名近くに達し、1,000人くらいになれば学会に切り替えて北米やヨーロッパと連携したいという念願が着実に実現の方向へ進んでいる。台湾大会の場合には、討論分野が多岐にわたった。できるだけ多くの参加者を集めたいという希望から、15の課題を取り上げて発表してもらった形で募集したからである。

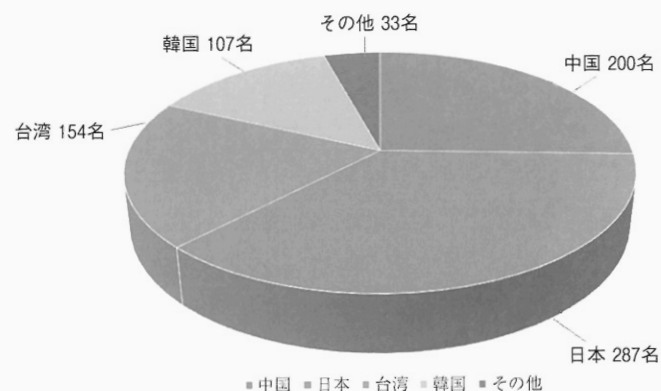


図10 東アジア日本研究者協議会
第1回～第4回 中国／日本／台湾／韓国の参加総人数

ここから私が現在勤務する中国文化大学に話題を変えたい。本学でもまた、これまで述べてきたような目標の下で2019年3月に日本研究センターを発足し、もう一つ、東アジア人文社会科学研究院も設置した。ここで最も期待されるのは、東アジア諸国の研究者および院生同士の学術交流を深め、各大学の東アジア研究との連携を図っていくこと、すなわちネットワーク作りである。さる10月3日の開幕式当日には、韓国・日本・中国・ベトナムの12機関と学術提携を行った。それ以外にも、神戸大学、早稲田大学、そしてオーストラリアの3大学の東アジア研究機関からも、学術交流提携を希望する連絡を受けている。一つの「文化的共同体」という概念の下に、各機関と合意をしたうえで、一つずつ調印を行っている。開幕式当日には、それぞれの責任者が集まり、15分ずつ今後について各自のビジョンを語り合った。設立の趣旨、共同研究を持っている各大学との連携、我々の目標、それをどのように実現するかが、今後の課題である。

それから中国文化大学には、設置されて57年になる韓国語学科がある。本学科は、おそらく台湾で最も規模が大きく、歴史が長いと言ってよい。姉妹校は、今のところ42校となっている。本校日本語学科も、台湾では一番古い学科であり、それを基盤に3月に日本研究センターが発足した。韓国研究、

日本研究に続き、ベトナム研究も模索している。なぜベトナム研究なのか。それは東アジア学のなかでベトナムの歴史を見てみると、実は検討すべき問題が数多いことがわかるからである。ベトナムにおける中国研究がどのようなものか、探求していきたい。

社会科学の研究チームや、政治・経済の研究チームなど、これから徐々に作っていく予定だが、最近、力を入れているのが「国際台湾学研究」である。私が東アジア人文社会科学研究院を立ち上げ、台湾の某大手企業のオーナーの賛同を得て、この研究院の発展を応援してもらっているところである。台湾大学では予算ゼロからのスタートであったが、中国文化大学は予算ゼロではなく、大学の予算組みのなかで始動した。とはいえ、資金的には潤沢ではない。従って、大手企業のオーナーに協力いただければ、さらに発展していけると考えている。

その「国際台湾学研究センター」の組織概要については、現在、検討している最中だが、目標としては2020年9月から外国の若手研究者を招聘する。年間8名の研究者を文化大学に招聘し、給料・宿舍・研究室を提供して、すべての組織の準備が2020年3月に完了できるように、今、努力しているところである（2019年12月現在）。

本学の学術交流について述べると、若手研究者を育成するために、各地の研究機構と手を組んで、大学院生もその学術活動に参加してもらうようにする。参加して一緒に共通の話題を討論しながら育成することが、きわめて重要である。先ほど記したように、本学はすでに日本研究の実績のある機関と、それぞれ学術提携を結んでいる。

最後に、報告のまとめとして、以下、今後の展望のような話をしてみたい。まず、アジアは世界人口の約3分の2を抱え、急速な経済発展の下で、少子・高齢化、災害、環境汚染など共通した問題に直面している。またアジアには、不安定な政情、国・地域間の格差の拡大、不十分な社会基盤や産業発展の急速な開発に伴う環境劣化などの諸問題が山積している。これらの課題に対応するにはどうすればよいか。まずは政治的な枠組みを越え、他者の

歴史・文化・伝統の価値観とその特質を理解することが大切なのではないか。そして我々学問に携わる者は、学術教育交流を通じて、地域研究から広域研究へと越境する知的交流の未来を考えることが重要であろう。

東アジア各国の文化、あるいは経済的な相互依存関係は日々進化しているものの、領土問題や歴史認識の問題など、以前からの対立は依然としてある。これらの問題の解決は容易でないが、国際日本研究と学術交流による緩和をめざす必要がある。国際化・学際化が重視されるなか、「国際日本研究」がなぜ必要なのか、いかに発展すべきか、どのような方向へ歩むべきかなどについて、有識者同士で検討していかなければならない。今後の問題や現状について、現代世界の動きを視野に入れ、国際日本研究の重要性と共有性を見だし、地域的な知的交流と協力、未来に向けての展開をともに考えるべきである。

我々は時代を越え、社会を越え、これからの東アジア諸国の連携事業の実施はもちろんのこと、環太平洋学術交流の理念に基づき、関連機関との連携を促進していくことをめざしたい。人文と社会科学の対話、若手研究者の育成を国際的に展開する「国際日本研究」の可能性を考え、共存と未来のある空間を構築していきたい。

歴史認識はデリケートな問題である。2005年5月に『東アジア三国的近現代史』（渥美財団出版）という教科書が刊行された。過去の歴史に鑑み、未来に向けて平和と友好の東アジアの新局面を共同で作り上げるため、いわば「地球村」の理念で、中国・日本・韓国の三カ国の学者、教師、市民が共同で編さんしたものである。制作当時、中国の編者からは次のような意見があった。「戦争責任への反省を覚悟してもらい、より心を広げて、国民意識を描く歴史読本を3カ国の若い世代に提供したい」。韓国の編者からは「被植民地としての韓国は、戦争に対する心の痛みを忘れられない。現代でも、その対立と矛盾は完全に消えていない。これらの歴史の教訓を忘れず、共同で東アジアの平和と未来をつくろう」とあり、最後に日本の編者は、「過去、日本の中国への侵略時に、中国の人民に多大な災難や被害をもたらしたこと

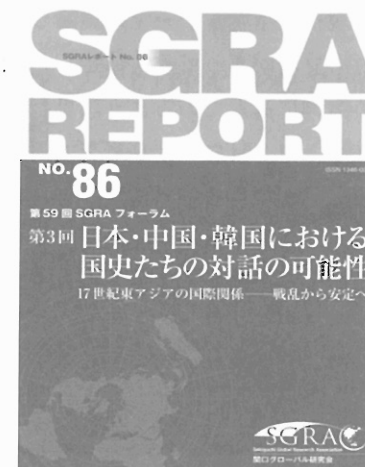


図11 日・中・韓の研究者間の歴史認識

を深く反省する。あの戦争では、日本側も様々な被害を受け、多数の命を失った」と語った。この教科書は21世紀に入って日中間の交流が親密になり、両国の青少年が歴史問題について討論できるように編さんされたもので、これはよい方向へ進んだ成果ではある。しかし、その後の展開は見られない。おそらく、様々な矛盾や対立する意見があったのではないかと思う。私個人としては、これを好機として、できるだけこうしたすばらしい対話を続けていきたいと考えている。

歴史認識の問題については、日中の研究者の間でも、様々な角度で考えられてきた。2015年7月には渥美国際交流財団主催により「東アジアの公共財」および「東アジアの市民社会」が開催された。そこでは、東アジアに「知の共有空間」または「知のプラットフォーム」を構築し、そこから和解につながる知恵を東アジア全体に供給することの意義が確認された。また、2016年9月には、アジア未来会議「国史たちの対話の可能性」が開催され、日本・中国・韓国の研究者たちが、歴史認識をめぐる対話を可能にする条件を探った（図11）。すでに議論された話題は、「自国史と国際関係をより構造的に理解する」と「17世紀の東アジアの国際関係——戦乱から安定へ」であ

る。今後も2回程度、近現代の話題をテーマに議論していく予定と聞いている。歴史認識はそれぞれの立場があって非常に難しい問題だが、上記2つの例を見る限りでは、よい方向に進んでいるように思われる。このアジア未来会議の第5回目は、2020年1月8日にフィリピンで開催され、続いて第6回目は2021年8月27～31日の日程で初めて台湾で、しかも我が中国文化大学で開催することになっている。そのポスターには「アジアをつくる、未来へつなぐ——みんなの問題はみんなです」——という、我々の目標が掲げられている。

〔注〕

- 1) 詳しくは、拙稿「豊かな東アジア、ダイナミックな東アジア——人文・経済貿易・技術の交流」フォーラムの会議実録（『問題と研究』第49巻4号[2020年10・11・12月号]、183-187頁）を参照されたい。
- 2) この献金の獲得については、前台湾大学教授（現・中部大学副学長）辻本雅史氏に多大なご協力をいただいた。

【編著者（「国際日本研究」コンソーシアム）】

荒木 浩（あらき ひろし）

国際日本文化研究センター教授・総合研究大学院大学教授

『古典の未来学』（編著）文学通信、2020年

白石恵理（しらいし えり）

国際日本文化研究センター助教

『越境する歴史学と世界文学』（坪井秀人・龍井一博・小田龍哉と共編）臨川書店、2020年

松木裕美（まつぎ ひろみ）

国際日本文化研究センター助教

« Le jardin japonais comme champ des enjeux internationaux. tendances récentes de la recherche. » *Perspective* 2020-1, pp. 257-66.

ゴウランガ・チャラン・プラダナ* (Gouranga Charan Pradhan)

国際日本文化研究センター機関研究員

「投企された『英訳方丈記』——夏目漱石の「作家論」から「天才論」へ」

荒木浩編『古典の未来学』文学通信、2020年、577-593頁

環太平洋から「日本研究」を考える

Japanese Studies: Perspectives from the Pacific Rim

——「国際日本研究」コンソーシアム記録集2020（非売品）

2021（令和3）年3月31日初版発行

編集 「国際日本研究」コンソーシアム

制作協力 Shibunkaku Works

発行 国際日本文化研究センター

〒610-1192 京都市西京区御陵大枝山町3-2

装幀 尾崎閑也（鷺草デザイン事務所）

印刷 株式会社 思文閣出版 印刷事業部

ISBN（紙）978-4-910171-00-5 （電子）978-4-910171-01-2

© 2021「国際日本研究」コンソーシアム